

※1. 令和7年分以前に個人番号を記入している場合や個人番号を記載した台帳等を備え付けている場合は個人番号の記入は不要です。

令和8年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

所轄税務署長等	給与の支払者	(フリガナ) あなたの氏名	あなたの生年月日	明・大・昭 平・令	年	月	日	扶 従たる給与についての扶養控除等申告書の提出 (提出している場合には、○印を付けてください。) 税務署長
税務署長	中途入社で前職がある方は 前職の源泉徴収を添付してください	あなたの個人番号	※1	あなたの生年月日	明・大・昭 平・令	年	月	
市区町村長	あなたの住所又は居所	(郵便番号)		あなたの生年月日	明・大・昭 平・令	年	月	
	配偶者の有無	有・無		あなたの生年月日	明・大・昭 平・令	年	月	

以下の各欄に記載する親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、上記の各欄を記載して給与の支払者に提出してください。

区分等	(フリガナ)氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	老人扶養親族 (昭和32.1.1以前生)	令和8年中の所得の見積額	非居住者である親族(注1)	住所又は居所	異動月日及び事由 (令和8年中に異動があった場合に記載してください。以下同じです。)
A 源泉控除対象配偶者	配偶者の給与が160万円以下の場合に記入※2		明・大・昭・平			円	生計を一にする事実 (該当する場合は○印を付けてください。)	年金収入のみの場合※2 ・65歳未満: 1,633,334円以下 ・65歳以上: 2,050,000円以下	
主たる給与から控除を受ける B 源泉控除対象親族 (16歳以上) (平23.1.1以前生)	1		明・大・昭・平		☐ 同居老親等 ☐ その他 ☐ 特定扶養親族 ☐ 特定親族	円	☐ 16歳以上30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払	下記の扶養親族で生計一の場合にチェック 70歳以上で同居の場合: 同居老親等 70歳以上で同居以外の場合: その他	
	2	生計を一にし給与が123万円以下の場合記入			☐ 同居老親等 ☐ その他 ☐ 特定扶養親族 ☐ 特定親族	円	☐ 16歳以上30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払	19歳以上23歳未満の生計一の親族で以下の条件に当てはまる場合にチェック ・特定扶養親族: 給与が123万円以下 ・特定親族: 給与が123万超165万以下	
	3	※年齢19歳以上23歳未満の親族は給与が123万超165万以下の場合も記入		明・大・昭・平	☐ 同居老親等 ☐ その他 ☐ 特定扶養親族 ☐ 特定親族	円	☐ 16歳以上30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払	非居住者の親族を入れる場合の要件	
	4			明・大・昭・平	☐ 同居老親等 ☐ その他 ☐ 特定扶養親族 ☐ 特定親族	円	☐ 16歳以上30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払		
C 障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	☐ 障害者 ☐ 寡婦 ☐ ひとり親 ☐ 勤労学生	区分 一般の障害者 特別障害者 同居特別障害者	本人	同一生計配偶者	扶養親族(注2)	☐ 寡婦 ☐ ひとり親 ☐ 勤労学生	障害者又は勤労学生の内容(この欄の記載に当たっては、裏面の「2 記載についてのご注意」の(9)をお読みください。) 異動月日及び事由		

※ 配偶者や親族が「源泉控除対象配偶者」や「源泉控除対象親族」などに該当するかは、裏面の「4 扶養親族等の範囲」をご確認ください。
 (注) 1 非居住者に該当する親族が特定親族である場合は「16歳以上30歳未満又は70歳以上」にチェックを付けてください。
 2 特定親族は、扶養親族には該当しませんので、あなたの障害者控除の対象にはなりません。

◎この申告書は、あなたの給与について扶養控除、障害者控除などの控除を受けるための1か所にしか提出することができません。
 ◎この申告書の記載に当たっては、裏面の「1 申告についてのご注意」等をお読みください。

記載のしかたはこちら



他の所得者が控除を受ける扶養親族等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除を受ける他の所得者	氏名	あなたとの続柄	住所又は居所	異動月日及び事由
			明・大・昭・平・令						
			明・大・昭・平・令						

○住民税に関する事項(この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。)

16歳未満の扶養親族 (平23.1.2以後生)	(フリガナ)氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除対象外国外扶養親族 (該当する場合は○印を付けてください。)	令和8年中の所得の見積額(※)	異動月日及び事由		
1				平・令			円			
2				平・令			円			
退職手当等を有する配偶者・扶養親族・特定親族	(フリガナ)氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	非居住者である親族 (該当する項目にチェックを付けてください。)	令和8年中の所得の見積額(※)	障害者区分	異動月日及び事由	寡婦又はひとり親
				明・大・昭・平・令		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払	円	☐ 一般 ☐ 特別		☐ 寡婦 ☐ ひとり親

※「令和8年中の所得の見積額」欄には、退職所得を除いた所得の見積額を記載します。

※2. 本人の給与収入が1,095万円以下の場合に配偶者控除の対象になります。詳しくは基礎控除申告書等をご参照ください。

令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

所轄税務署長 税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名
	給与の支払者の 法人番号	
	給与の支払者の 所在地(住所)	あなたの住所 又は居所

記載のしかたはこちら



保険会社等 の名称	保険等 の種類	保険期間 又は支払 期間	保険等 の契約者の氏名	保険金等 の受取人の氏名	新・旧 の区分	あなたが本年中に支払った 保険料等の金額(分配を受けた 剰余金等の控除後の金額)	給与 の支払者の 確認
保険会社等から送られてきた保険料控除証明書を添付してください (一般・介護・年金)							
一般の生命保険料					新・旧	(a)	
					新・旧	(a)	
(a)のうち新保険料 等の金額の合計額	A	円	Aの金額を下の計算式Ⅰ(新保険 料等)に当てはめて計算した金額		①	(最高40,000円)	計(①+②) ③ (最高40,000円)
(a)のうち旧保険料 等の金額の合計額	B	円	Bの金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額		②	(最高50,000円)	②と③のいずれ か大きい金額 ④ 円
介護医療保険料						(a)	円
						(a)	円
						(a)	円
(a)の金額の合計額	C	円	Cの金額を下の計算式Ⅰ(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		⑤	(最高40,000円)	円
個人年金保険料					新・旧	(a)	円
					新・旧	(a)	円
					新・旧	(a)	円
(a)のうち新保険料 等の金額の合計額	D	円	Dの金額を下の計算式Ⅰ(新保 険料等)に当てはめて計算した金額		④	(最高40,000円)	計(④+⑤) ⑥ (最高40,000円)
(a)のうち旧保険料 等の金額の合計額	E	円	Eの金額を下の計算式Ⅱ(旧保 険料等)に当てはめて計算した金額		⑤	(最高50,000円)	⑤と⑥のいずれ か大きい金額 ⑦ 円
計算式Ⅰ(新保険料等)※		計算式Ⅱ(旧保険料等)※		生命保険料控除額 計(④+⑥+⑦) (最高120,000円)			
A、C又はDの金額	控除額の計算式	B又はEの金額	控除額の計算式				
20,000円以下	A、C又はDの金額	25,000円以下	B又はEの金額				
20,001円から40,000円まで	(A、C又はD) × 1/2 + 10,000円	25,001円から50,000円まで	(B又はE) × 1/2 + 12,500円				
40,001円から80,000円まで	(A、C又はD) × 1/4 + 20,000円	50,001円から100,000円まで	(B又はE) × 1/4 + 25,000円				
80,001円以上	一律に40,000円	100,001円以上	一律に50,000円				

※ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

保険会社等 の名称	保険等 の種類(目的)	保 険 期 間	保 険 等 の 対 象 と な っ た 家 庭 等 に 居 住 又 は 家 財 を 利 用 し て い る 者 等 の 氏 名	地震保険料 又は旧長期 損害保険料 区分	あなたが本年中に支払った 保険料等のうち、控除の区分 に係る金額(分配を受けた剰 余金等の控除後の金額)	給与 の支払者の 確認
保険会社等から送られてきた保険料控除証明書を 添付してください(地震・旧長期)						
地震保険料				地震・ 旧長期		
④のうち地震保険料の金額の合計額					⑧	円
④のうち旧長期損害保険料の金額の合計額					⑨	円
⑧の金額 (最高50,000円) 円 + ⑨の金額 (⑨の金額が 10,000円を超える場合は、 ⑨ × 1/2 + 5,000円) ※ (最高15,000円) 円					=	(最高50,000円) 円
国保、建設国保等は1～12月の支払合計額を記入 国民年金保険料等の証明書を添付						
合 計 (控除額)						円
小規模企業共済やIDeCo等の加入者は証明書を添付						
独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金						円
確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金						
確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金						
心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金						
合 計 (控除額)						円

◎この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名
税務署長	給与の支払者 法人番号	あなたの住所 又は居所
	給与の支払者 所在地(住所)	

記載のしかたはこちら



基・配・
特・所

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

収入金額	所得金額	基礎控除の額
132万円以下	95万円	区分Ⅰ
132万円超 336万円以下	88万円	(左のA～Cを記載)
336万円超 489万円以下	68万円	
489万円超 655万円以下	63万円	
655万円超 900万円以下	58万円	基礎控除の額
900万円超 950万円以下	48万円	
950万円超 1,000万円以下	32万円	
1,000万円超 2,350万円以下	16万円	
2,350万円超 2,400万円以下		
2,400万円超 2,450万円以下		
2,450万円超 2,500万円以下		

※「区分Ⅰ」及び「基礎控除の額」欄は「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の氏名等

(フリガナ) 配偶者の氏名	配偶者の個人番号	配偶者の生年月日
		年 月 日

あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円

○ 控除額の計算

所得区分	所得金額	配偶者控除の額	配偶者特別控除の額
Ⅰ	48万円	38万円	38万円
Ⅱ	32万円	26万円	26万円
Ⅲ	16万円	13万円	13万円

○ 判定

58万円以下かつ年齢70歳以上 (昭和31.1.1以前生)	(1)	配偶者控除
58万円以下かつ年齢70歳未満	(2)	配偶者特別控除
58万円超95万円以下	(3)	配偶者特別控除
95万円超133万円以下	(4)	配偶者特別控除

※「配偶者控除の額」又は「配偶者特別控除の額」欄は「判定」及び「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当するかは、裏面の3-1の(1)をご確認ください。

特定親族の氏名	特定親族の個人番号	あなたと特定親族の生年月日 (平成15.1.2生～平成19.1.1生)	あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所	非居住者である特定親族 生計を一にする事実	特定親族の本年中の 合計所得金額の見積額	特定親族特別控除の額
1		平成 年 月 日			円	円
2		平成 年 月 日			円	円

○ 控除額の計算

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	特定親族特別控除の額
58万円超85万円以下	63万円
85万円超90万円以下	61万円
90万円超95万円以下	51万円
95万円超100万円以下	41万円
100万円超105万円以下	31万円
105万円超110万円以下	21万円
110万円超115万円以下	11万円
115万円超120万円以下	6万円
120万円超125万円以下	3万円

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ 本人の給与収入が850万円を超えて下記の4つの要件のいずれか該当するものがあれば記載

☐ あなた自身が特別障害者 ^(注2) (右の☆欄のみを記載) ☐ 同一生計配偶者 ^(注2) が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載) ☐ 扶養親族 ^(注2) が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載) ☐ 扶養親族が年齢23歳未満(平成15.1.2以後生) (右の☆欄のみを記載)	☆扶養親族等 (フリガナ) 同一生計配偶者又は扶養親族の氏名	左記の者の個人番号 左記の者の生年月日 年 月 日 あなたと左記の者の住所又は居所が異なる場合の左記の者の住所又は居所 左記の者の本年中の合計所得金額の見積額 円	★特別障害者 特別障害者に該当する事実 ☐ 扶養控除等申告書のとおり
---	--------------------------------------	--	---

(注) 1 「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載することで差し支えありません。
 2 「特別障害者」、「同一生計配偶者」及び「扶養親族」に該当するかは、裏面の4-1の(4)をご確認ください。

所得金額の見積額の詳しい計算方法は当該申告の原本裏面を参考にお書きください。その他ご不明な点があれば弊所にお問い合わせください。